

平成23年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価（案）に対する意見書への対応

No	該当箇所	評価（案）	法人修正意見	修正（案）
1	<p>全体評価 （3頁）</p> <p>総評 6項目目</p>	<p>「その一方で、大学院の志願者数や、共同研究、受託研究などの外部資金獲得額が前年度比で減少している。法人の自己評価では、その原因を震災等による経済活動の全般的な低下によるものと分析しているが、この減少傾向が固定化しないようにするには、これまでとは違ったアプローチも必要となる。様々な状況を想定して対策を検討することが望まれる。」</p>	<p>「その一方で、大学院の志願者数や、共同研究、受託研究などの外部資金獲得額が前年度比で減少している。法人の自己評価では、その原因を震災等による経済活動の全般的な低下によるものと分析しているが、この減少傾向が固定化しないようにするには、これまでとは違ったアプローチも必要となる。様々な状況を想定して対策を検討することが望まれる。」</p> <p>（修正理由） 首都大学東京大学院の入学志願者数は前年度比で減少しているが、その原因を、総評にある「震災等による経済活動の全般的な低下によるもの」との認識を本学としては持っていない。また、定員充足率の指摘は「2 教育研究について（社会貢献も含む）」の「（首都大学東京について）」5点目に記載されているため、当該箇所の削除を要請する。 定員充足率の低下については、再三ご指摘を受けているように、本学としても重要な課題と考えている。平成24年度には「大学院定員充足率適正化検討会」を発足させ、様々な状況を想定して、入試、カリキュラム、学生生活支援、就職等、多角的なアプローチによる対策を検討しているところである。</p>	<p>「その一方で、首都大学東京大学院と産業技術大学院大学の志願者数や、共同研究、受託研究などの外部資金獲得額が前年度比で減少しており、この減少傾向が固定化しないようにするには、これまでとは違ったアプローチも必要となる。様々な状況を想定して対策を検討することが望まれる。」</p> <p>（対応） 意見を踏まえ、一部修正する。</p> <p>（理由） 原案は、首都大学東京及び産業技術大学院大学の志願者数の減少並びに、外部資金獲得額の減少を課題であると認識しており、法人意見の「大学院志願者数」の文言削除では、評価の趣旨と異なる。志願者数の減少は従来より問題視されており、これまでとは違った様々な状況を想定した多角的なアプローチによる対策を講じていただきたいという今後の対策に期待して、「震災等による経済活動の全般的な低下によるもの」との文言を削除する一部修正を行う。</p>
2	<p>項目別評価 （12頁）</p> <p>首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置 教育に関する目標を達成するための措置 学生支援に関する取組 【キャリア形成支援】</p>	<p>「首都大の特色の一つである、現場体験型インターンシップについては、受入枠の低下が続き、履修実績が大幅に減少している。本制度の評価と今後のあり方を中心に早急な検討が必要である。」</p>	<p>「首都大の特色の一つである、現場体験型インターンシップについては、東日本大震災後の計画停電の影響を学生が懸念したことなどにより、履修実績が大幅に減少している。本制度の評価と今後のあり方を中心に早急な検討が必要である。」</p> <p>（修正理由） 現在の案文では、履修実績が大幅に減少している要因は「受入枠の低下」であると解されるが、東日本大震災後の計画停電の影響が主な要因と考えているため、上記のとおり修正をお願いしたい。 なお、平成24年度に現場体験型インターンシップを含めた本学のキャリア教育のあり方についての検討会を発足しており、その中で、キャリア教育で育成する人材像や獲得すべき能力、より効果的な授業形態などの検討を行っていく。</p>	<p>「首都大の特色の一つである、現場体験型インターンシップについては、受入枠の低下が続き、また、履修実績も減少傾向にある。本制度の評価と今後のあり方を中心に早急な検討が必要である。」</p> <p>（対応） 意見を踏まえ、一部修正する。</p> <p>（理由） 修正理由のとおり、原案では履修実績の減少原因が受入枠の低下にあると受取られかねないことは理解できる。一方、受入枠と履修実績の減少が続いていることは事実であり、現場体験型インターンシップを含めた首都大学東京におけるキャリア教育のあり方についての検討を期待する評価原案の趣旨を踏まえて、一部修正を行う。</p>